

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田原周夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾田虎二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社  
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所  
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム姫路営業所  
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	13,411,374	15,618,263	17,951,681
経常利益 (千円)	1,845,895	2,580,630	2,515,057
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,189,862	1,710,278	1,646,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,438,213	1,971,826	1,820,213
純資産額 (千円)	21,746,622	23,128,540	22,128,622
総資産額 (千円)	28,050,629	30,608,430	29,046,980
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	155.22	223.13	214.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	71.5	72.4

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.62	67.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 前第3四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第41期第4四半期連結会計期間より従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。本信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,618百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は2,472百万円（同42.7%増）、経常利益は2,580百万円（同39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,710百万円（同43.7%増）となりました。売上高につきましては、第3四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。また、2023年5月11日に公表しました業績予想に対しても好調に推移しており、売上高は期初計画比78.9%、営業利益は同90.9%、経常利益は同90.5%、親会社株主に帰属する四半期純利益は同91.5%の進捗となっております。

当社グループは、2027年3月期 連結売上高320億円を目標とし、その実現並びに中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでおります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ウォーターヘルスケア事業]

当第3四半期連結累計期間の整水器販売事業における国内の整水器売上高は6,960百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

職域販売部門では、営業活動が正常化し、セミナー開催数がコロナ禍前の水準に回復してきたことに加え、スポーツ分野、美容分野における新たな販路開拓が進みました。取付・紹介販売部門ではユーザー様向けのイベントを再開し、店頭催事販売部門では展示会等の来場者数がコロナ禍前の水準に戻ってまいりました。

卸・OEM部門におきましては、売上高が前年同期比84.4%増と大幅に伸ばいたしました。直接販売部門と同様にコロナ禍の収束により既存OEM先への販売支援活動が活発になったことや、当期より稼働した新規OEM先との取引も順調で、出荷数は引き続き増加傾向にあります。海外向け取引につきましては、従来から引き合いのありましたベトナム向けの出荷が増加したほか、香港、フィリピン向けの取引が本格的に開始いたしました。この他の東南アジア諸国向けに具体的な商談も進めており、海外向け取引は今後さらに拡大してまいります。

WEBマーケティング部門では、1台当たりの販売コストを維持し、利益率を重視した運営を行っております。自社メディアの育成にも引き続き注力するとともに、販売プロセス効率化による購買率向上にも取り組んでまいります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましては、昨年4月に実施した価格改定が寄与し、売上高は4,150百万円（同8.8%増）と順調に推移しております。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT.SUPER WAHANA TECHNOでは、当第3四半期連結累計期間（2023年1月～9月）におきまして、昨年1月に実施した卸ルート的大幅変更並びに今年度第2弾となるテレビCM（7月～8月）の効果も寄与した結果、ペットボトル、ガロンボトルともに月間売上高過去最高を更新し、売上高が1,637百万円（前年同期比21.5%増）となりました。利益面におきましては、テレビCMをはじめとする次期以降

を見据えたマーケティングへの先行投資を積極的に実施した結果、26百万円の営業損失（前年同期は124百万円の利益）となりました。マーケティング施策強化の効果は確実に現れており、第4四半期では売上高はさらに伸長し、営業損失の解消も確実と見込んでおります。

研究開発におきましては、神戸大学との共同研究講座「エッセンシャルヘルスケア科学共同研究講座」を始め、理化学研究所、東京大学、東北大学、早稲田大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を引き続き進めております。現在、学術誌出版社MDPI（本社：スイス）の専門誌「Antioxidants」において水素に関する特集で論文が公募されており、当社関連で2報がアクセプトされましたので、近日中にリリースを予定しております。また、追って同誌に5報が投稿される予定のほか、東京大学や早稲田大学との共同論文も3報準備中であり、掲載され次第、順次リリースを発信してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は13,616百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は2,139百万円（同41.0%増）となりました。

#### [ 医療関連事業 ]

電解水透析事業では、腎臓関連の学会、各地の臨床工学技士会でのセミナー展開など、活動域拡大に取り組むとともに代理店との連携を強化して新規案件開拓に注力しております。一方で透析患者の方々への認知向上を目的とした広報活動にも取り組んでおります。本年7月7日に、「電解水透析の臨床導入から15年、～電解水透析 第2章始動～」というテーマで第1回電解水透析研究会・学術集会在開催される予定です。電解水透析に関する認知、理解がさらに進み、電解水透析普及促進の大きな後押しになるものと考えております。

電解水透析は、透析患者のWell-beingに大きく寄与できる革命的な技術であり、引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指します。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096、当社持分72.1%）において、売上高、利益共に第3四半期累計期間として過去最高を更新しました。コロナ禍中に制限されていた主要なマーケティングチャネルである医療機関（産科施設）におけるスピーチやPR等のリアルマーケティングが大きく回復し、オンライン広告、SNS等のデジタルマーケティングと相乗効果を発揮したことにより、過去最高の保管検体数を計上し、同社が中期的に目標としている出生数に対する保管率3%（達成時の想定売上高約60億円、営業利益約18億円）に向け、順調に推移しております。2021年4月より開始した、日本初の「さい帯保管サービス」も順調に伸びており、昨年6月には「さい帯」よりご家族向けに培養上清液を製造するファミリー培養上清製造サービスを開始し、保管意義の更なる向上に努めております。

豊富な自己資金と自社独自のネットワークにより得られる情報をベースとした事業投資分野では、2020年12月に出資した、iPS細胞由来心筋細胞シートの開発を推進する、クオリプス株式会社（東京都中央区）が、昨年6月に東京証券取引所グロース市場へ上場（証券コード：4894）し、株価も順調に推移しております。また、2021年1月に資本業務提携した、卵子凍結保管サービスを行う株式会社グレイスグループ（東京都渋谷区）においては、昨年9月に東京都が「卵子凍結に係る費用への助成」を開始した事により知名度が大幅に向上しております。そして昨年8月には新たに最先端の3Dプリンティング技術を用いて「赤ちゃんの頭のかたちのゆがみ」を矯正するヘルメットの開発、製造、販売を行い、早期の株式上場を目指している株式会社ジャパン・メディカル・カンパニー（東京都中央区）と資本業務提携を行う等、M&Aを含めた新規案件開発に注力いたしております。

「さい帯血」を用いた研究開発につきましては、国内では高知大学医学部附属病院小児科において脳性麻痺児に対する臨床研究が順調に進んでおります。大阪公立大学大学院医学研究科発達小児医学教室を中心としたグループでは低酸素性虚血性脳症（HIE）児に対する臨床研究も引き続き進められております。また、同グループとは昨年6月に「自閉症スペクトラム障害に対する自家臍帯血有核細胞を用いた治療法の開発」を開始する事を決定し公表、2024年の臨床研究開始に向け準備を進めています。米国においては、FDA認可のもとデューク大学で進められている脳性麻痺児等へのさい帯血投与プログラムへ、ステムセル研究所でさい帯血を保管されている方々が参加されるケースが増加しており、その結果も良好です。

「さい帯」を用いた研究開発につきましては、大阪大学大学院医学系研究科スポーツ医学教室と設立した「運動器スポーツバイオメカニクス学講座」において、新たな半月板治療法の開発を推進しております。また、東京大学医科学研究所セルプロセッシング・輸血部及び東京大学医学部附属病院ティッシュ・エンジニアリング部との小児形態異常等の先天性疾患に対する治療法の開発も、引き続き推進しております。

中国の病院事業につきましては、引き続き現地パートナーと協力して取り組んでおります。

以上の結果、医療関連事業の売上高は2,002百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は333百万円（同54.7%増）となりました。

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて人々のWell-beingに貢献することが我々の使命です。「社会はいつでも我々の製品を必要としている」をスローガンに、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

#### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は30,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加（前期比5.4%増）いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が506百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が500百万円、現金及び預金が454百万円増加したことによるものであります。

負債は7,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加（同8.1%増）いたしました。主な要因は、前受金が277百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が136百万円及び株式報酬引当金が64百万円増加したことによるものであります。

純資産は23,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ999百万円増加（同4.5%増）いたしました。主な要因は、配当により971百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,710百万円の計上、非支配株主持分が151百万円及び為替換算調整勘定が82百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は169百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	-	8,656,780	-	992,597	-	-

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,091,300	80,913	-
単元未満株式	普通株式 6,780	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780	-	-
総株主の議決権	-	80,913	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式432,900株(議決権の数4,329個)が含まれております。  
なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1-8-34	558,700	-	558,700	6.45
計	-	558,700	-	558,700	6.45

(注) 上記のほか、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式432,900株を四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,795,930	13,249,946
受取手形及び売掛金	5,160,185	5,667,096
有価証券	-	1,304,497
製品	488,000	615,753
原材料及び貯蔵品	1,089,184	1,052,961
その他	387,770	203,085
貸倒引当金	26,712	27,363
流動資産合計	19,894,358	22,065,977
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,575,831	2,581,697
その他(純額)	1,800,577	1,890,312
有形固定資産合計	4,376,409	4,472,010
無形固定資産		
のれん	386,029	358,190
その他	274,707	235,395
無形固定資産合計	660,737	593,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,801,696	1,695,912
その他	1,363,477	1,830,058
貸倒引当金	49,698	49,113
投資その他の資産合計	4,115,475	3,476,857
固定資産合計	9,152,622	8,542,453
資産合計	29,046,980	30,608,430
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	525,012	488,131
未払法人税等	541,156	539,276
前受金	3,334,295	3,612,078
賞与引当金	178,458	66,481
製品保証引当金	73,000	94,000
その他	1,253,451	1,439,412
流動負債合計	5,905,375	6,239,380
固定負債		
株式報酬引当金	-	64,800
役員退職慰労引当金	280,159	291,816
退職給付に係る負債	360,343	389,309
その他	372,479	494,584
固定負債合計	1,012,982	1,240,509
負債合計	6,918,358	7,479,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,823,945	1,823,945
利益剰余金	21,660,473	22,398,990
自己株式	3,448,032	3,448,179
株主資本合計	21,028,983	21,767,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	28,334
為替換算調整勘定	89	81,991
退職給付に係る調整累計額	1,627	939
その他の包括利益累計額合計	557	109,386
非支配株主持分	1,100,196	1,251,800
純資産合計	22,128,622	23,128,540
負債純資産合計	29,046,980	30,608,430

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	13,411,374	15,618,263
売上原価	4,115,484	4,652,983
売上総利益	9,295,889	10,965,280
販売費及び一般管理費	7,562,493	8,492,280
営業利益	1,733,396	2,472,999
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,379	22,163
持分法による投資利益	1,190	2,146
不動産賃貸料	61,845	61,952
為替差益	4,835	2,639
保険解約返戻金	7,219	5,305
その他	34,139	42,644
営業外収益合計	126,609	136,851
営業外費用		
支払利息	695	2,751
貸与資産減価償却費	11,289	10,826
貸倒引当金繰入額	300	300
保険解約損	-	4,758
その他	1,825	10,585
営業外費用合計	14,109	29,221
経常利益	1,845,895	2,580,630
特別利益		
固定資産売却益	628	2,012
投資有価証券売却益	-	22,327
新株予約権戻入益	28,720	-
事務所移転費用戻入益	-	1,829
特別利益合計	29,348	26,168
税金等調整前四半期純利益	1,875,244	2,606,798
法人税、住民税及び事業税	422,725	834,392
法人税等調整額	154,502	19,436
法人税等合計	577,228	814,956
四半期純利益	1,298,016	1,791,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,153	81,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189,862	1,710,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,298,016	1,791,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,913	37,052
為替換算調整勘定	143,373	141,964
退職給付に係る調整額	956	281
持分法適用会社に対する持分相当額	781	685
その他の包括利益合計	140,197	179,984
四半期包括利益	1,438,213	1,971,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,272,944	1,820,223
非支配株主に係る四半期包括利益	165,268	151,603

## 【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年3月1日開催の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を2023年3月17日より導入しております。

## (1)取引の概要

本制度は、米国のESOP(Employee Stock Ownership Plan)制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社及び当社の一部の子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という)を給付する仕組みです。

当社及び当社の一部の子会社は、従業員に対し勤続年数及び職位等に応じてポイントを付与し、一定の条件(ポイント付与後3年経過時)により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,292,639千円、432,900株、当第3四半期連結会計期間末において1,292,639千円、432,900株であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	205,382千円	225,320千円
のれんの償却額	27,839千円	27,839千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	460,044	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	971,761	120	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金51,948千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,694,663	1,716,711	13,411,374	-	13,411,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,694,663	1,716,711	13,411,374	-	13,411,374
セグメント利益	1,517,696	215,699	1,733,396	-	1,733,396

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,616,121	2,002,141	15,618,263	-	15,618,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,616,121	2,002,141	15,618,263	-	15,618,263
セグメント利益	2,139,360	333,639	2,472,999	-	2,472,999

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日 )

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	5,929,696	-	5,929,696
カートリッジ	3,822,919	-	3,822,919
ボトルドウォーター	1,345,377	-	1,345,377
細胞分離技術料	-	1,207,583	1,207,583
その他	596,670	509,127	1,105,797
顧客との契約から生じる収益	11,694,663	1,716,711	13,411,374
外部顧客への売上高	11,694,663	1,716,711	13,411,374
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	11,532,743	1,435,522	12,968,266
一定期間にわたり移転されるサービス	161,919	281,188	443,107
顧客との契約から生じる収益	11,694,663	1,716,711	13,411,374
外部顧客への売上高	11,694,663	1,716,711	13,411,374

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日 )

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	
主要な財又はサービスのライン			
電解水素水整水器	7,095,881	-	7,095,881
カートリッジ	4,157,023	-	4,157,023
ボトルドウォーター	1,634,759	-	1,634,759
細胞分離技術料	-	1,444,491	1,444,491
その他	728,457	557,650	1,286,108
顧客との契約から生じる収益	13,616,121	2,002,141	15,618,263
外部顧客への売上高	13,616,121	2,002,141	15,618,263
収益認識の時期			
一時点で移転される財又はサービス	13,444,799	1,687,542	15,132,342
一定期間にわたり移転されるサービス	171,322	314,599	485,921
顧客との契約から生じる収益	13,616,121	2,002,141	15,618,263
外部顧客への売上高	13,616,121	2,002,141	15,618,263

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	155円22銭	223円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,189,862	1,710,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,189,862	1,710,278
普通株式の期中平均株式数(株)	7,665,513	7,665,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年9月2日取締役会決議に基づく第7回新株予約 権については、2022年9月 11日をもって権利行使期間 満了により失効しております。	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前第4四半期連結会計期間より従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第3四半期連結累計期間432,900株)。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社日本トリム  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 野 匡 伸

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。